

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成17年12月16日

【中間会計期間】 第153期中(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

【会社名】 天龍製鋸株式会社

【英訳名】 Tenryu Saw Mfg. Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 鈴木 寛 善

【本店の所在の場所】 静岡県袋井市浅羽3711番地

【電話番号】 0538 - 23 - 6111(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役総務部長 大 手 譲

【最寄りの連絡場所】 静岡県袋井市浅羽3711番地

【電話番号】 0538 - 23 - 6111(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役総務部長 大 手 譲

【縦覧に供する場所】 株式会社ジャスダック証券取引所
(東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第151期中	第152期中	第153期中	第151期	第152期
会計期間	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日
売上高 (千円)	3,649,508	3,985,168	4,118,340	7,423,832	8,120,318
経常利益 (千円)	368,651	741,378	657,136	730,008	1,326,349
中間(当期)純利益 (千円)	312,448	482,114	466,749	481,187	859,043
純資産額 (千円)	17,463,658	17,297,028	18,294,282	17,401,551	17,853,844
総資産額 (千円)	19,485,556	19,661,304	21,122,207	19,695,687	20,525,488
1株当たり純資産額 (円)	3,137.67	3,137.85	3,323.82	3,150.08	3,236.96
1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	56.09	87.43	84.76	82.44	151.31
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	89.6	88.0	86.6	88.4	87.0
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	530,763	425,163	26,850	1,043,142	1,036,703
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	56,838	157,025	917,275	4,790,349	537,923
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	153,570	562,639	141,108	288,271	576,525
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (千円)	7,091,186	2,479,076	1,658,804	2,756,745	2,652,952
従業員数 (名)	687	813	806	717	819

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。

3 従業員数は、就業人員数を表示しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第151期中	第152期中	第153期中	第151期	第152期
会計期間	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日
売上高 (千円)	3,543,786	3,898,686	4,054,235	7,321,588	8,032,824
経常利益 (千円)	122,625	495,478	477,379	656,069	1,007,285
中間(当期)純利益 (千円)	111,245	285,779	318,459	503,789	627,012
資本金 (千円)	581,335	581,335	581,335	581,335	581,335
発行済株式総数 (株)	5,573,817	5,573,817	5,573,817	5,573,817	5,573,817
純資産額 (千円)	16,974,931	17,007,322	17,779,583	17,327,449	17,615,498
総資産額 (千円)	18,733,587	19,052,980	20,135,343	19,368,811	20,009,575
1株当たり純資産額 (円)	3,049.86	3,085.29	3,230.30	3,136.65	3,193.69
1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	19.97	51.82	57.83	86.50	109.22
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)					
1株当たり中間 (年間)配当額 (円)				100.00	60.00
自己資本比率 (%)	90.6	89.3	88.3	89.5	88.0
従業員数 (名)	193	196	203	191	192

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。

3 従業員数は、就業人員数を表示しております。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成17年9月30日現在

事業部門等の名称	従業員数(名)
生産	698
販売	86
管理	22
合計	806

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 事業の種類別セグメント情報の記載を省略しているため、上記の区分で記載しております。
3 臨時従業員については、従業員の100分の10未満であるため、記載を省略しております。

(2) 提出会社の状況

平成17年9月30日現在

従業員数(名)	203
---------	-----

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 臨時従業員については、従業員の100分の10未満であるため、記載を省略しております。

(3) 労働組合の状況

提出会社、天龍製鋸(中国)有限公司及び龍蓮工具(廊坊)有限公司には労働組合があります。

組合員数は629名で、上部団体には加盟していません。

なお、労使間は円満に推移しております。

その他の特記事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間期のわが国経済は、企業収益の回復に伴う設備投資が継続しました。個人消費も堅調に推移し、おおむね「踊り場」を脱却した景況でありましたが、販売価格の下落が続き、回復しきれない業界もありました。

このような情勢の中で当社グループは、国内の大型基幹産業の好調な景況による受注に恵まれ売上は好調でしたが、競争の激化から利益率の低下があり前年同期比で減益となりました。

この結果、当中間連結会計期間の売上高は4,118百万円（前年同期比3.3%増）、営業利益は541百万円（前年同期比3.6%減）、経常利益は657百万円（前年同期比11.4%減）、中間純利益は466百万円（前年同期比3.2%減）の増収減益となりました。

なお、所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

日本

売上高4,054百万円(前年同期比4.0%増)、営業利益362百万円(前年同期比1.8%増)

中国

売上高886百万円(前年同期比19.0%増)、営業利益213百万円(前年同期比12.5%増)

アメリカ

売上高570百万円(前年同期比9.2%減)、営業利益18百万円(前年同期は、営業損失1百万円)

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、当中間連結会計期間末には、1,658百万円（前年同期比33.1%減）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は26百万円（前年同期は、425百万円増加）となりました。

主な項目は、税金等調整前中間純利益704百万円、減価償却費235百万円、たな卸資産の増加額194百万円、仕入債務の減少額146百万円、法人税等の支払額282百万円等であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の減少は917百万円（前年同期は、157百万円減少）となりました。

これは、主に機械等の固定資産への投資と投資有価証券の取得によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の減少は141百万円（前年同期は、562百万円減少）となりました。

これは、配当金の支払と自己株式の取得および短期借入によるものです。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を種類別に示すと、次のとおりであります。

種類	生産高(千円)	前年同期比(%)
電動工具用チップソー・刃物	1,602,001	12.8
製材、木工その他産業用チップソー・刃物	1,383,740	+ 21.5
製材、木工その他産業用機械・その他	66,792	7.0
合計	3,052,533	+ 0.2

- (注) 1 上記金額は、平均販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 仕入実績

当中間連結会計期間における仕入実績を種類別に示すと、次のとおりであります。

種類	仕入高(千円)	前年同期比(%)
電動工具用チップソー・刃物	348,234	17.9
製材、木工その他産業用チップソー・刃物	463,070	+ 16.8
製材、木工その他産業用機械・その他	440,682	+ 10.9
合計	1,251,986	+ 2.8

- (注) 1 上記金額は、平均販売価格によっております。
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注実績

当中間連結会計期間における受注実績を種類別に示すと、次のとおりであります。

種類	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
電動工具用チップソー・刃物	1,827,751	+ 4.2	598,034	+ 24.8
製材、木工その他産業用チップソー・刃物	1,550,073	0.9	109,911	34.4
製材、木工その他産業用機械・その他	540,381	11.8	71,294	43.5
その他	36,345	+ 16.8		
合計	3,954,550	0.2	779,239	+ 0.8

- (注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を種類別に示すと、次のとおりであります。

種類	販売高(千円)	前年同期比(%)
電動工具用チップソー・刃物	1,742,261	8.8
製材、木工その他産業用チップソー・刃物	1,725,738	+16.2
製材、木工その他産業用機械・その他	613,996	+9.8
その他	36,345	+16.8
合計	4,118,340	+3.3

(注) 1 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
(株)マキタ	525,923	13.2	529,453	12.9

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行っておりません。

5 【研究開発活動】

当社の研究開発活動は、対象となる切断材料の多様化と搭載される機械の進化に迅速、かつ、柔軟に適應するよう各分野ごとに鋸刃物の研究開発活動を進めております。

電動工具の分野では、従来チップソーで切断できないと言われていた、住設用硬質素材に適應できる製品を開発中であり、今年度中の発売を予定しております。

一般木材その他の分野では、従来の規格品の品揃えの更新に着手し、これも今年度中の完了を目指しております。

鋼材切断の分野では、自動車及び鉄鋼産業の好調さと切断方法の切替りを反映してメタルチップソーが増加しております。この需要に対応して製品の増産をするとともに、製品性能の向上と生産の安定性を確保するための加工技術の改善と独自の専用加工機を開発・改良しました。

当中間連結会計期間の研究開発費の総額は46,002千円であります。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	17,428,564
計	17,428,564

(注) 「株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる」旨を定款に定めております。

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成17年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成17年12月16日)	上場証券取引所名又 は登録証券業協会名	内容
普通株式	5,573,817	5,573,817	ジャスダック証券 取引所	
計	5,573,817	5,573,817		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成17年9月30日		5,573,817		581,335		552,747

(4) 【大株主の状況】

平成17年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
天龍製鋸社員持株会	静岡県袋井市浅羽3711番地	535	9.60
スティールパートナーズ ジャパン ストラテジックファンド (オフショア) エルピー (常任代理人 メリルリンチ日本証券株式会社)	HARBOUR CENTRE P.O.BOX 30362 SMB, GEORGE TOWN, GRAND CAYMAN, CAYMAN ISLANDS (東京都中央区日本橋一丁目4番1号)	420	7.54
株式会社静岡銀行	静岡県静岡市葵区呉服町一丁目10番地	262	4.71
鈴木寛善	静岡県磐田市大久保125番地の1	154	2.76
長谷川任璋	静岡県浜松市広沢二丁目45番26号	132	2.37
遠州鉄道株式会社	静岡県浜松市旭町12番1号	119	2.14
鈴木良策	静岡県磐田市国府台15番地の3	105	1.88
川島昭治	静岡県磐田市掛塚1825番地	90	1.61
高村博昭	大阪府吹田市榎切山21番地	84	1.51
株式会社遠鉄トラベル	静岡県浜松市旭町12番1号	80	1.44
計		1,981	35.56

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成17年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 69,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,307,000	5,306	
単元未満株式	普通株式 197,817		
発行済株式総数	5,573,817		
総株主の議決権		5,306	

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株含まれております。
なお、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個が含まれておりません。

【自己株式等】

平成17年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 天龍製鋸株式会社	静岡県袋井市 浅羽3711番地	69,000		69,000	1.24
計		69,000		69,000	1.24

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成17年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	3,090	3,100	3,000	3,030	3,000	3,050
最低(円)	3,000	3,000	2,950	2,980	2,990	2,980

(注) ジャスダック証券取引所における最高・最低株価を記載しております。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)及び当中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の中間財務諸表について、ときわ監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		2,839,076		1,868,781		2,362,938	
2 受取手形及び売掛金		2,006,424		2,121,714		2,082,155	
3 有価証券		1,707,318		1,588,607		2,052,332	
4 たな卸資産		1,941,137		2,192,406		1,960,008	
5 繰延税金資産		120,525		150,463		151,794	
6 その他		220,445		312,744		218,247	
貸倒引当金		4,857		918		937	
流動資産合計		8,830,070	44.9	8,233,798	39.0	8,826,539	43.0
固定資産							
1 有形固定資産	1						
(1) 建物及び構築物		1,237,027		1,212,281		1,228,422	
(2) 機械装置 及び運搬具		1,945,935		2,186,653		2,074,559	
(3) 土地		2,141,471		2,141,422		2,141,471	
(4) 建設仮勘定		92,941		113,615		34,606	
(5) その他		143,614		273,738		164,722	
有形固定資産合計		5,560,990	28.3	5,927,711	28.1	5,643,782	27.5
2 無形固定資産							
(1) 連結調整勘定		2,378					
(2) その他		124,009		133,175		140,464	
無形固定資産合計		126,387	0.6	133,175	0.6	140,464	0.7
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		4,380,054		6,092,027		5,134,518	
(2) 出資金		620		630		620	
(3) 繰延税金資産		146		123		141	
(4) その他		787,947		746,231		805,179	
貸倒引当金		25,837		12,055		26,467	
投資その他の資産 合計		5,142,930	26.2	6,826,956	32.3	5,913,991	28.8
固定資産合計		10,830,308	55.1	12,887,843	61.0	11,698,239	57.0
繰延資産		925	0.0	565	0.0	710	0.0
資産合計		19,661,304	100.0	21,122,207	100.0	20,525,488	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1	支払手形及び買掛金	469,317		439,808		550,326	
2	短期借入金			200,000			
3	未払法人税等	240,047		217,830		265,674	
4	賞与引当金	104,112		140,448		157,034	
5	その他	440,815		393,957		402,633	
	流動負債合計	1,254,292	6.4	1,392,044	6.6	1,375,668	6.7
固定負債							
1	繰延税金負債	207,108		506,515		361,633	
2	退職給付引当金	590,003		582,934		608,340	
3	役員退職給与引当金	257,500		294,100		275,700	
4	その他	4,595		4,735		4,595	
	固定負債合計	1,059,207	5.4	1,388,284	6.6	1,250,269	6.1
	負債合計	2,313,500	11.8	2,780,329	13.2	2,625,937	12.8
(少数株主持分)							
	少数株主持分	50,775	0.2	47,595	0.2	45,706	0.2
(資本の部)							
	資本金	581,335	2.9	581,335	2.8	581,335	2.8
	資本剰余金	552,747	2.8	552,747	2.6	552,747	2.7
	利益剰余金	16,313,483	83.0	16,801,689	79.5	16,690,413	81.3
	その他有価証券 評価差額金	90,024	0.5	583,265	2.8	370,515	1.8
	為替換算調整勘定	77,691	0.4	36,686	0.2	164,747	0.8
	自己株式	162,870	0.8	188,068	0.9	176,417	0.8
	資本合計	17,297,028	88.0	18,294,282	86.6	17,853,844	87.0
	負債、少数株主持分 及び資本合計	19,661,304	100.0	21,122,207	100.0	20,525,488	100.0

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
売上高			3,985,168	100.0	4,118,340	100.0	8,120,318	100.0		
売上原価			2,484,366	62.3	2,622,943	63.7	5,073,468	62.5		
売上総利益			1,500,801	37.7	1,495,396	36.3	3,046,849	37.5		
販売費及び一般管理費										
1 荷造発送費		106,481		113,644		209,861				
2 貸倒引当金繰入額		1,742				0				
3 役員退職給与 引当金繰入額		18,000		18,400		36,200				
4 給料及び手当		251,792		265,239		557,199				
5 賞与引当金繰入額		38,918		53,434		60,749				
6 退職給付引当金 繰入額		26,143		20,261		52,246				
7 その他		496,008	939,085	23.6	482,694	953,672	23.2	1,009,467	1,925,725	23.7
営業利益			561,715	14.1	541,724	13.1	1,121,124	13.8		
営業外収益										
1 受取利息		14,863		13,642		22,109				
2 受取配当金		56,674		62,325		107,161				
3 為替差益		88,990		34,514		52,653				
4 その他		19,478	180,007	4.5	5,582	116,065	2.8	23,873	205,798	2.5
営業外費用										
1 保険解約損					476	409				
2 その他		344	344	0.0	175	652	0.0	164	573	0.0
経常利益			741,378	18.6	657,136	15.9	1,326,349	16.3		
特別利益										
1 固定資産売却益	1	593		8,511		717				
2 投資有価証券売却益				40,460						
3 貸倒引当金戻入益				1,256						
4 保険受取益		5,000	5,593	0.1	50,228	1.2	5,000	5,717	0.1	
特別損失										
1 固定資産売却損	2	397		154		797				
2 固定資産除却損	3	1,007		2,669		33,855				
3 たな卸資産処分損						22,660				
4 死亡弔慰金		5,000	6,405	0.1	2,823	0.0	5,000	62,312	0.8	
税金等調整前 中間(当期)純利益			740,566	18.6	704,541	17.1	1,269,754	15.6		
法人税、住民税 及び事業税		252,969		233,041		468,965				
法人税等調整額		3,176	256,146	6.4	5,674	238,715	5.8	57,885	411,079	5.0
少数株主利益 又は損失()			2,305	0.1	924	0.0	368	0.0		
中間(当期)純利益			482,114	12.1	466,749	11.3	859,043	10.6		

【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高			552,747		552,747		552,747
資本剰余金中間期末 (期末)残高			552,747		552,747		552,747
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			16,406,055		16,690,413		16,406,055
利益剰余金増加高							
中間(当期)純利益			482,114		466,749		859,043
利益剰余金減少高							
1 配当金		551,686		330,473		551,686	
2 役員賞与		23,000	574,686	25,000	355,473	23,000	574,686
利益剰余金中間期末 (期末)残高			16,313,483		16,801,689		16,690,413

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
		(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
1 税金等調整前中間 (当期)純利益		740,566	704,541	1,269,754
2 減価償却費		209,883	235,156	441,904
3 連結調整勘定償却額		2,378		4,756
4 役員退職給与引当金の 増減額		18,000	18,400	36,200
5 退職給付引当金の増減額		21,355	25,405	39,691
6 貸倒引当金の増減額		2,429	14,431	846
7 賞与引当金の増減額		19,465	16,586	33,457
8 受取利息及び配当金		71,538	75,968	129,271
9 投資有価証券売却益			40,460	
10 為替差損益		6,881	7,035	2,644
11 有形固定資産売却益		593	8,511	717
12 有形固定資産売却損		397	154	797
13 有形固定資産除却損		1,007	2,669	33,855
14 たな卸資産の増減額		127,738	194,974	189,317
15 売上債権の増減額		79,968	20,863	225,286
16 仕入債務の増減額		16,075	146,236	86,023
17 役員賞与の支払額		23,000	25,000	23,000
18 その他の資産の増減額		50,821	66,316	13,702
19 その他の負債の増減額		28,510	11,917	1,705
20 その他		760	1,890	17,773
小計		604,338	309,105	1,405,125
21 法人税等の支払額		179,174	282,254	368,421
営業活動による キャッシュ・フロー		425,163	26,850	1,036,703

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
投資活動による キャッシュ・フロー				
1 利息及び配当金の受取額		71,282	75,968	129,271
2 定期預金の払戻 による収入		500,022		500,022
3 有価証券の取得 による支出		100,073	500,000	100,073
4 有価証券の償還等 による収入		600,706	500,000	1,100,706
5 有形固定資産の取得 による支出		399,177	419,074	796,525
6 有形固定資産の売却 による収入		3,024	8,890	3,943
7 無形固定資産の取得 による支出		13,232	19,116	33,610
8 投資有価証券の取得 による支出		820,405	1,259,866	1,170,188
9 投資有価証券の売却 による収入			659,372	20,023
10 貸付金の回収による収入			6,500	3,500
11 その他		827	30,049	194,993
投資活動による キャッシュ・フロー		157,025	917,275	537,923
財務活動による キャッシュ・フロー				
1 配当金の支払額		548,908	329,372	549,247
2 自己株式の取得による支出		13,730	11,650	27,278
3 短期借入による収入			200,000	
4 その他			85	
財務活動による キャッシュ・フロー		562,639	141,108	576,525
現金及び現金同等物に係る 換算差額		16,832	37,385	26,047
現金及び現金同等物 の増減額		277,669	994,147	103,793
現金及び現金同等物 の期首残高		2,756,745	2,652,952	2,756,745
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		2,479,076	1,658,804	2,652,952

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項 子会社は、全て連結されております。連結子会社は、天龍製鋸(中国)有限公司、TENRYU AMERICA INC.、龍運工具(廊坊)有限公司であります。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 非連結子会社及び関連会社がないため、持分法は適用しておりません。</p> <p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社の中間決算日は、いずれも6月30日であり、中間連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 (a) 時価のあるもの 中間連結会計期間末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社の数 3社 連結子会社の名称 天龍製鋸(中国)有限公司 TENRYU AMERICA INC. 龍運工具(廊坊)有限公司 (2) 非連結子会社の名称 TENRYU SAW (THAILAND) CO., LTD. (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 持分法適用会社はありません。 持分法を適用していない非連結子会社(TENRYU SAW (THAILAND) CO., LTD.)は、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 同左</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 (a) 時価のあるもの 同左</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社の数 同左 連結子会社の名称 同左 (2) 非連結子会社の名称 同左 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 持分法適用会社はありません。 持分法を適用していない非連結子会社(TENRYU SAW (THAILAND) CO., LTD.)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日は、いずれも12月31日であり、連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 (a) 時価のあるもの 連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p>

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>(b) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産 (a) 商品 主に移動平均法による原 価法 (b) 製品・原材料・仕掛品 主に総平均法による原価 法 (c) 貯蔵品 主に最終仕入原価法によ る原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償 却の方法 有形固定資産 親会社は定率法、子会社は主 として定額法によっておりま す。 なお、主な耐用年数は以下の とおりであります。</p> <p>建物及び 構築物 8～47年 機械装置 及び 運搬具 4～12年</p> <p>無形固定資産 定額法によっております。 ソフトウェア(自社利用分)に ついては、社内における利用 可能期間(5年)に基づく定額 法によっております。</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 開業費は5年で均等償却して おります。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備 えるため、一般債権につい ては貸倒実績率により、貸倒懸 念債権等特定債権については 個別に回収可能性を検討し、 回収不能見込額を計上して おります。</p>	<p>(b) 時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任 組合及びそれに類する組 合への出資(証券取引法 第2条第2項により有価 証券とみなされるもの) については、組合契約に 規定される決算報告日に 応じて入手可能な最近の 決算書を基礎とし、持分 相当額を純額で取り込む 方法によっております。</p> <p>たな卸資産 (a) 商品 同左 (b) 製品・原材料・仕掛品 同左 (c) 貯蔵品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償 却の方法 有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 同左</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p>	<p>(b) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産 (a) 商品 同左 (b) 製品・原材料・仕掛品 同左 (c) 貯蔵品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償 却の方法 有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 同左</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支払いに充てるため、賞与支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>退職給付引当金 親会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。過去勤務債務については、発生時に処理することとしております。</p> <p>数理計算上の差異については、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定率法により翌期より費用処理しております。</p> <p>役員退職給与引当金 親会社は、役員の退職金の支払いに備えるため、役員退職慰労金内規に基づく中間期末要支給額を引当計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価格変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。</p>	<p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職給与引当金 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>	<p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支払いに充てるため、賞与支給見込額のうち、当連結会計年度に負担すべき金額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 親会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。過去勤務債務については、発生時に処理することとしております。</p> <p>数理計算上の差異については、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定率法により翌期より費用処理しております。</p> <p>役員退職給与引当金 親会社は、役員の退職金の支払いに備えるため、役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額を引当計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間より「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>	

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	前連結会計年度末 (平成17年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 6,590,914千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 6,620,340千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 6,387,257千円

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
1 固定資産売却益 機械装置及び 運搬具 593千円	1 固定資産売却益 機械装置及び 運搬具 2,260千円 土地 6,250千円 計 8,511千円	1 固定資産売却益 機械装置及び 運搬具 717千円
2 固定資産売却損 機械装置及び 運搬具 397千円	2 固定資産売却損 機械装置及び 運搬具 154千円	2 固定資産売却損 機械装置及び 運搬具 797千円
3 固定資産除却損 機械装置及び 運搬具 963千円 その他 (工具器具備品) 44千円 計 1,007千円	3 固定資産除却損 建物及び構築物 557千円 機械装置及び 運搬具 1,881千円 その他 (工具器具備品) 229千円 計 2,669千円	3 固定資産除却損 建物及び構築物 2,666千円 機械装置及び 運搬具 27,424千円 建設仮勘定 2,876千円 その他 (工具器具備品) 888千円 計 33,855千円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に記載されて いる科目の金額との関係 現金及び預金 2,839,076千円 預入期間が 3ヶ月を超える 定期預金 360,000千円 現金及び 現金同等物 2,479,076千円	現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に記載されて いる科目の金額との関係 現金及び預金 1,868,781千円 有価証券 1,588,607千円 計 3,457,388千円 預入期間が 3ヶ月を超える 定期預金等 1,798,584千円 現金及び 現金同等物 1,658,804千円	現金及び現金同等物の期末残高と連 結貸借対照表に記載されている科目 の金額との関係 現金及び預金 2,362,938千円 有価証券 2,052,332千円 計 4,415,271千円 預入期間が 3ヶ月を超える 定期預金等 1,762,319千円 現金及び 現金同等物 2,652,952千円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																								
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																								
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">その他 (工具器具備品)</td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">28,920千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">26,028千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">中間期末残高相当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,892千円</td> </tr> </table>		その他 (工具器具備品)	取得価額相当額	28,920千円	減価償却累計額相当額	26,028千円	中間期末残高相当額	2,892千円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">その他 (工具器具備品)</td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">17,880千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">2,681千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">中間期末残高相当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15,198千円</td> </tr> </table>		その他 (工具器具備品)	取得価額相当額	17,880千円	減価償却累計額相当額	2,681千円	中間期末残高相当額	15,198千円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">その他 (工具器具備品)</td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">17,880千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">893千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">期末残高相当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">16,986千円</td> </tr> </table>		その他 (工具器具備品)	取得価額相当額	17,880千円	減価償却累計額相当額	893千円	期末残高相当額	16,986千円
	その他 (工具器具備品)																									
取得価額相当額	28,920千円																									
減価償却累計額相当額	26,028千円																									
中間期末残高相当額	2,892千円																									
	その他 (工具器具備品)																									
取得価額相当額	17,880千円																									
減価償却累計額相当額	2,681千円																									
中間期末残高相当額	15,198千円																									
	その他 (工具器具備品)																									
取得価額相当額	17,880千円																									
減価償却累計額相当額	893千円																									
期末残高相当額	16,986千円																									
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 同左	(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																								
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																								
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">2,892千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,892千円</td> </tr> </table>	1年以内	2,892千円	1年超	千円	合計	2,892千円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">3,576千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">11,622千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15,198千円</td> </tr> </table>	1年以内	3,576千円	1年超	11,622千円	合計	15,198千円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">3,576千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">13,410千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">16,986千円</td> </tr> </table>	1年以内	3,576千円	1年超	13,410千円	合計	16,986千円						
1年以内	2,892千円																									
1年超	千円																									
合計	2,892千円																									
1年以内	3,576千円																									
1年超	11,622千円																									
合計	15,198千円																									
1年以内	3,576千円																									
1年超	13,410千円																									
合計	16,986千円																									
(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 同左	(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																								
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額	(3) 支払リース料及び減価償却費相当額	(3) 支払リース料及び減価償却費相当額																								
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">2,892千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">2,892千円</td> </tr> </table>	支払リース料	2,892千円	減価償却費相当額	2,892千円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,788千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,788千円</td> </tr> </table>	支払リース料	1,788千円	減価償却費相当額	1,788千円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">6,678千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">6,678千円</td> </tr> </table>	支払リース料	6,678千円	減価償却費相当額	6,678千円												
支払リース料	2,892千円																									
減価償却費相当額	2,892千円																									
支払リース料	1,788千円																									
減価償却費相当額	1,788千円																									
支払リース料	6,678千円																									
減価償却費相当額	6,678千円																									
(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法																								
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。	同左	同左																								

(有価証券関係)

(前中間連結会計期間)

1 時価のある有価証券

区分	前中間連結会計期間末(平成16年9月30日)		
	取得原価 (千円)	中間連結貸借 対照表計上額(千円)	差額 (千円)
その他有価証券			
株式	1,345,156	1,595,601	250,445
債券			
社債	663,618	669,094	5,476
その他	3,161,803	3,055,176	106,627
計	5,170,577	5,319,872	149,294

(注) 1 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当中間連結会計期間において減損処理は行っておりません。

2 減損処理の基準

時価のある有価証券が次の条件に合致する場合、減損処理を行います。

評価日において時価が簿価に対して50%以上下落した場合、減損処理を行います。

評価日において時価が簿価に対して30%以上50%未満下落している場合は、有価証券の発行会社の外部信用格付や公表財務諸表ベースでの各種財務比率の検討等により、総合的に回復可能性を判断して減損処理を行います。

2 時価評価されていない主な有価証券

内容	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)
	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	267,500
その他	
抵当証券	500,000
その他	620
計	768,120

(当中間連結会計期間)

1 時価のある有価証券

区分	当中間連結会計期間末(平成17年9月30日)		
	取得原価 (千円)	中間連結貸借 対照表計上額(千円)	差額 (千円)
その他有価証券			
株式	1,438,971	2,424,045	985,073
債券			
社債	376,383	378,461	2,078
その他	3,253,622	3,233,743	19,878
計	5,068,977	6,036,250	967,273

(注) 減損処理の基準

時価のある有価証券が次の条件に合致する場合、減損処理を行います。

評価日において時価が簿価に対して50%以上下落した場合、減損処理を行います。

評価日において時価が簿価に対して30%以上50%未満下落している場合は、有価証券の発行会社の外部信用格付や公表財務諸表ベースでの各種財務比率の検討等により、総合的に回復可能性を判断して減損処理を行います。

2 時価評価されていない主な有価証券

内容	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)
	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	267,500
その他	
抵当証券	1,000,000
投資事業有限責任組合及び それに類する組合への出資	50,000
その他	300,023
計	1,617,523
子会社株式及び関連会社株式	
子会社株式	26,861
計	26,861

(前連結会計年度)

1 時価のある有価証券

区分	前連結会計年度末(平成17年3月31日)		
	取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差額 (千円)
その他有価証券			
株式	1,546,842	2,304,336	757,493
債券			
国債	492,915	498,950	6,035
社債	276,383	274,729	1,654
その他	2,161,883	2,014,460	147,422
計	4,478,023	5,092,476	614,453

(注) 1 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理は行っておりません。

2 減損処理の基準

時価のある有価証券が次の条件に合致する場合、減損処理を行います。

評価日において時価が簿価に対して50%以上下落した場合、減損処理を行います。

評価日において時価が簿価に対して30%以上50%未満下落している場合は、有価証券の発行会社の外部信用格付や公表財務諸表ベースでの各種財務比率の検討等により、総合的に回復可能性を判断して減損処理を行います。

2 時価評価されていない主な有価証券

内容	前連結会計年度末 (平成17年3月31日)
	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	267,500
その他	
抵当証券	1,000,000
その他	800,013
計	2,067,513
子会社株式及び関連会社株式	
子会社株式	26,861
計	26,861

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末(平成16年9月30日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないので、該当事項はありません。

当中間連結会計期間末(平成17年9月30日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないので、該当事項はありません。

前連結会計年度末(平成17年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないので、該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間並びに前連結会計年度においては、事業の種類を大別すると、「鋸・刃物類」「鋸・刃物関連の機械器具」「不動産の賃貸」に分類されますが、全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計額に占める「鋸・刃物類」の割合が、いずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

項目	日本(千円)	中国(千円)	アメリカ(千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	3,177,721	179,379	628,066	3,985,168		3,985,168
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	720,964	565,389	333	1,286,687	(1,286,687)	
計	3,898,686	744,769	628,400	5,271,855	(1,286,687)	3,985,168
営業費用	3,542,250	554,738	629,735	4,726,725	(1,303,272)	3,423,452
営業利益又は営業損失()	356,435	190,030	1,334	545,130	16,584	561,715

(注) 国または地域の区分の方法は、当社及び連結子会社の所在国によっております。

当中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

項目	日本(千円)	中国(千円)	アメリカ(千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	3,435,429	112,239	570,671	4,118,340		4,118,340
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	618,805	774,035		1,392,840	(1,392,840)	
計	4,054,235	886,274	570,671	5,511,181	(1,392,840)	4,118,340
営業費用	3,691,320	672,431	552,660	4,916,412	(1,339,796)	3,576,616
営業利益	362,914	213,842	18,011	594,768	(53,044)	541,724

(注) 国または地域の区分の方法は、当社及び連結子会社の所在国によっております。

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

項目	日本(千円)	中国(千円)	アメリカ(千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	6,504,254	285,283	1,330,780	8,120,318		8,120,318
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,528,573	1,278,628	333	2,807,534	(2,807,534)	
計	8,032,827	1,563,911	1,331,113	10,927,852	(2,807,534)	8,120,318
営業費用	7,357,067	1,131,240	1,278,478	9,766,786	(2,767,592)	6,999,193
営業利益	675,760	432,671	52,635	1,161,066	(39,941)	1,121,124

(注) 国または地域の区分の方法は、当社及び連結子会社の所在国によっております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

	東南アジア	北アメリカ	ヨーロッパ	その他	計
海外売上高(千円)	455,601	629,345	104,379	32,633	1,221,959
連結売上高(千円)					3,985,168
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	11.4	15.8	2.6	0.8	30.6

(注) 1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

2 各国または地域の区分の方法及び各区分に属する主な国または地域

(1) 各国または地域の区分の方法.....地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国または地域

東南アジア.....中国、韓国

北アメリカ.....アメリカ

ヨーロッパ.....ドイツ、フランス

その他.....ブラジル

当中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

	東南アジア	北アメリカ	ヨーロッパ	その他	計
海外売上高(千円)	330,312	648,731	106,207	37,290	1,122,540
連結売上高(千円)					4,118,340
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	8.0	15.8	2.6	0.9	27.3

(注) 1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

2 各国または地域の区分の方法及び各区分に属する主な国または地域

(1) 各国または地域の区分の方法.....地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国または地域

東南アジア.....中国、韓国

北アメリカ.....アメリカ

ヨーロッパ.....ドイツ、フランス

その他.....オーストラリア、ニュージーランド

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	東南アジア	北アメリカ	ヨーロッパ	その他	計
海外売上高(千円)	782,843	1,333,287	211,560	69,943	2,397,635
連結売上高(千円)					8,120,318
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	9.6	16.4	2.6	0.9	29.5

(注) 1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

2 各国または地域の区分の方法及び各区分に属する主な国または地域

(1) 各国または地域の区分の方法.....地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国または地域

東南アジア.....中国、韓国

北アメリカ.....アメリカ

ヨーロッパ.....ドイツ、フランス

その他.....オーストラリア、ニュージーランド

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額 3,137円85銭 1株当たり中間純利益 87円43銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については潜在株式がないため、記載しておりません。	1株当たり純資産額 3,323円82銭 1株当たり中間純利益 84円76銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については潜在株式がないため、記載しておりません。	1株当たり純資産額 3,236円96銭 1株当たり当期純利益 151円31銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については潜在株式がないため、記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
中間純利益 482,114千円 普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。	中間純利益 466,749千円 普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。	当期純利益 859,043千円 普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 利益処分による役員賞与金 25,000千円 普通株式に係る当期純利益 834,043千円 普通株式の期中平均株式数 5,512,085株
普通株式に係る中間純利益 482,114千円 普通株式の期中平均株式数 5,514,425株	普通株式に係る中間純利益 466,749千円 普通株式の期中平均株式数 5,506,552株	

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		2,137,978		1,297,602		1,608,274	
2 受取手形		660,715		740,739		725,465	
3 売掛金		1,633,728		1,621,541		1,805,602	
4 有価証券		1,707,318		1,588,607		2,052,332	
5 たな卸資産		1,614,612		1,797,734		1,615,161	
6 その他		296,454		271,338		444,713	
貸倒引当金		818		1,059		1,269	
流動資産合計		8,049,989	42.3	7,316,504	36.3	8,250,280	41.2
固定資産							
1 有形固定資産	1						
(1) 建物		905,985		853,518		879,512	
(2) 機械及び装置		1,126,891		1,281,284		1,150,847	
(3) 土地		2,141,471		2,141,422		2,141,471	
(4) 建設仮勘定		71,697		94,574		34,606	
(5) その他		124,685		122,138		128,381	
有形固定資産合計		4,370,731	22.9	4,492,938	22.3	4,334,818	21.7
2 無形固定資産		59,545	0.3	70,738	0.4	80,190	0.4
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		4,682,497		6,393,851		5,436,342	
(2) 関係会社出資金		1,145,709		1,145,709		1,145,709	
(3) その他		770,344		727,657		788,702	
貸倒引当金		25,837		12,055		26,467	
投資その他の資産 合計		6,572,713	34.5	8,255,162	41.0	7,344,286	36.7
固定資産合計		11,002,991	57.7	12,818,839	63.7	11,759,294	58.8
資産合計		19,052,980	100.0	20,135,343	100.0	20,009,575	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年 9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年 9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1		126,465		132,306		145,401	
2		316,520		282,679		371,896	
3		216,333		197,231		238,632	
4	2	5,415		4,511			
5		104,112		140,448		157,034	
6		171,879		153,747		175,257	
流動負債合計		940,725	4.9	910,923	4.5	1,088,221	5.5
固定負債							
1		590,003		582,934		608,340	
2		257,500		294,100		275,700	
3		257,428		567,802		421,815	
固定負債合計		1,104,932	5.8	1,444,836	7.2	1,305,855	6.5
負債合計		2,045,657	10.7	2,355,759	11.7	2,394,077	12.0
(資本の部)							
資本金							
資本剰余金		581,335	3.1	581,335	2.9	581,335	2.9
資本準備金							
資本剰余金合計		552,747	2.9	552,747	2.7	552,747	2.8
利益剰余金							
1		148,863		148,863		148,863	
2		7,842,478		7,831,417		7,842,478	
3		7,954,743		8,270,023		8,295,976	
利益剰余金合計		15,946,085	83.7	16,250,304	80.7	16,287,318	81.4
その他有価証券 評価差額金		90,024	0.5	583,265	2.9	370,515	1.8
自己株式		162,870	0.9	188,068	0.9	176,417	0.9
資本合計		17,007,322	89.3	17,779,583	88.3	17,615,498	88.0
負債資本合計		19,052,980	100.0	20,135,343	100.0	20,009,575	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
売上高		3,898,686	100.0	4,054,235	100.0	8,032,827	100.0			
売上原価		2,781,447	71.3	2,931,662	72.3	5,797,458	72.2			
売上総利益		1,117,238	28.7	1,122,573	27.7	2,235,369	27.8			
販売費及び一般管理費		758,425	19.5	759,658	18.7	1,559,609	19.4			
営業利益		358,813	9.2	362,914	9.0	675,760	8.4			
営業外収益	1	136,864	3.5	114,940	2.8	331,937	4.1			
営業外費用		199	0.0	476	0.0	412	0.0			
経常利益		495,478	12.7	477,379	11.8	1,007,285	12.5			
特別利益		6,160	0.2	50,228	1.3	6,284	0.1			
特別損失	2	6,405	0.2	2,591	0.1	56,384	0.7			
税引前中間(当期) 純利益		495,233	12.7	525,016	13.0	957,185	11.9			
法人税、住民税 及び事業税		212,815		189,919		380,076				
法人税等調整額		3,361	209,453	5.4	16,637	206,556	5.1	49,903	330,173	4.1
中間(当期)純利益		285,779	7.3	318,459	7.9	627,012	7.8			
前期繰越利益		7,668,963		7,951,563		7,668,963				
中間(当期)未処分 利益		7,954,743		8,270,023		8,295,976				

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

<p>前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間会計期間末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 商品 移動平均法による原価法 製品・原材料・仕掛品 総平均法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 支出の効果の及ぶ期間で均等償却しております。</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>(2) たな卸資産 商品 同左 製品・原材料・仕掛品 同左 貯蔵品 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 商品 同左 製品・原材料・仕掛品 同左 貯蔵品 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 支出の効果の及ぶ期間で均等償却しております。</p>

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支払いに充てるため、賞与支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。過去勤務債務については、発生時に処理することとしております。数理計算上の差異については、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定率法により翌期より費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職給与引当金 役員の退職金の支払いに備えるため、役員退職慰労金内規に基づく中間期末要支給額を引当て計上しております。</p> <p>4 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>5 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理について税抜方式によっております。</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職給与引当金 同左</p> <p>4 リース取引の処理方法 同左</p> <p>5 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理について同左</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支払いに充てるため、賞与支給見込額のうち、当期に負担すべき金額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。過去勤務債務については、発生時に処理することとしております。数理計算上の差異については、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定率法により翌期より費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職給与引当金 役員の退職金の支払いに備えるため、役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額を引当て計上しております。</p> <p>4 リース取引の処理方法 同左</p> <p>5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理について同左</p>

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
	(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。	

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成16年 9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年 9月30日)	前事業年度末 (平成17年 3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 5,942,199千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 5,838,728千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 5,731,090千円
2 消費税等の取扱い 仮払消費税等と仮受消費税等を相殺のうえ、流動負債に未払消費税等として表示しております。	2 消費税等の取扱い 同左	2
	3 偶発債務 銀行借入に対する債務保証額 天龍製鋸(中国)有限公司 200,000千円	

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
1 営業外収益のうち重要なもの 受取利息 674千円 受取配当金 56,674千円 為替差益 61,127千円	1 営業外収益のうち重要なもの 受取利息 783千円 受取配当金 62,325千円 為替差益 36,163千円	1 営業外収益のうち重要なもの 受取利息 1,921千円 受取配当金 273,282千円 為替差益 30,405千円
2 特別損失のうち重要なもの	2 特別損失のうち重要なもの	2 特別損失のうち重要なもの 固定資産除却損 31,189千円 たな卸資産処分損 19,397千円
3 減価償却実施額 有形固定資産 130,115千円 無形固定資産 7,066千円	3 減価償却実施額 有形固定資産 144,002千円 無形固定資産 10,831千円	3 減価償却実施額 有形固定資産 280,531千円 無形固定資産 15,672千円

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																								
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																								
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;"></td> <td style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">その他 (工具器具備品)</td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">28,920千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">26,028千円</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,892千円</td> </tr> </table>		その他 (工具器具備品)	取得価額相当額	28,920千円	減価償却累計額相当額	26,028千円	中間期末残高相当額	2,892千円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;"></td> <td style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">その他 (工具器具備品)</td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">17,880千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">2,681千円</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15,198千円</td> </tr> </table>		その他 (工具器具備品)	取得価額相当額	17,880千円	減価償却累計額相当額	2,681千円	中間期末残高相当額	15,198千円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;"></td> <td style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">その他 (工具器具備品)</td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">17,880千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">893千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">16,986千円</td> </tr> </table>		その他 (工具器具備品)	取得価額相当額	17,880千円	減価償却累計額相当額	893千円	期末残高相当額	16,986千円
	その他 (工具器具備品)																									
取得価額相当額	28,920千円																									
減価償却累計額相当額	26,028千円																									
中間期末残高相当額	2,892千円																									
	その他 (工具器具備品)																									
取得価額相当額	17,880千円																									
減価償却累計額相当額	2,681千円																									
中間期末残高相当額	15,198千円																									
	その他 (工具器具備品)																									
取得価額相当額	17,880千円																									
減価償却累計額相当額	893千円																									
期末残高相当額	16,986千円																									
(注)取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 同左	(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																								
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																								
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">2,892千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,892千円</td> </tr> </table>	1年以内	2,892千円	1年超	千円	合計	2,892千円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">3,576千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">11,622千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15,198千円</td> </tr> </table>	1年以内	3,576千円	1年超	11,622千円	合計	15,198千円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">3,576千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">13,410千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">16,986千円</td> </tr> </table>	1年以内	3,576千円	1年超	13,410千円	合計	16,986千円						
1年以内	2,892千円																									
1年超	千円																									
合計	2,892千円																									
1年以内	3,576千円																									
1年超	11,622千円																									
合計	15,198千円																									
1年以内	3,576千円																									
1年超	13,410千円																									
合計	16,986千円																									
(注)未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 同左	(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																								
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額	(3) 支払リース料及び減価償却費相当額	(3) 支払リース料及び減価償却費相当額																								
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">2,892千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">2,892千円</td> </tr> </table>	支払リース料	2,892千円	減価償却費相当額	2,892千円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,788千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,788千円</td> </tr> </table>	支払リース料	1,788千円	減価償却費相当額	1,788千円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">6,678千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">6,678千円</td> </tr> </table>	支払リース料	6,678千円	減価償却費相当額	6,678千円												
支払リース料	2,892千円																									
減価償却費相当額	2,892千円																									
支払リース料	1,788千円																									
減価償却費相当額	1,788千円																									
支払リース料	6,678千円																									
減価償却費相当額	6,678千円																									
(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法																								
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。	同左	同左																								

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成16年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの
該当事項はありません。

当中間会計期間末(平成17年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの
該当事項はありません。

前事業年度末(平成17年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(2)【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | |
|-------------------------|---|-----------------------------|--------------------------|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第152期) | 自 平成16年4月1日
至 平成17年3月31日 | 平成17年6月30日
東海財務局長に提出 |
| (2) 臨時報告書 | 企業内容等の開示に関する内閣府令
第19条2項4号(主要株主の異動)に
基づくもの | | 平成17年7月12日
東海財務局長に提出 |
| (3) 臨時報告書 | 企業内容等の開示に関する内閣府令
第19条2項4号(主要株主の異動)に
基づくもの | | 平成17年10月25日
東海財務局長に提出 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月17日

天龍製鋸株式会社
取締役会 御中

ときわ監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 大 庭 直 彦

代表社員
業務執行社員 公認会計士 岩 田 礼 司

業務執行社員 公認会計士 松 島 達 也

・ 監査の対象

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている天龍製鋸株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

・ 実施した監査の概要

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

・ 監査意見

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、天龍製鋸株式会社及び連結子会社の平成16年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

・ 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月16日

天龍製鋸株式会社
取締役会 御中

ときわ監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 大庭直彦

代表社員
業務執行社員 公認会計士 岩田礼司

業務執行社員 公認会計士 松島達也

・ 監査の対象

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている天龍製鋸株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

・ 実施した監査の概要

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

・ 監査意見

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、天龍製鋸株式会社及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

・ 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月17日

天龍製鋸株式会社
取締役会 御中

ときわ監査法人

代表社員 業務執行社員	公認会計士	大	庭	直	彦
代表社員 業務執行社員	公認会計士	岩	田	礼	司
業務執行社員	公認会計士	松	島	達	也

・ 監査の対象

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている天龍製鋸株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第152期事業年度の中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

・ 実施した監査の概要

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

・ 監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、天龍製鋸株式会社の平成16年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

・ 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月16日

天龍製鋸株式会社
取締役会 御中

ときわ監査法人

代表社員 業務執行社員	公認会計士	大庭直彦
代表社員 業務執行社員	公認会計士	岩田礼司
業務執行社員	公認会計士	松島達也

・ 監査の対象

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている天龍製鋸株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第153期事業年度の中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

・ 実施した監査の概要

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

・ 監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、天龍製鋸株式会社の平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

・ 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。